

注3

大学番号：私立219

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

同志社女子大学大学院 看護学研究科
看護学専攻（博士課程（後期））

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人同志社
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部企画課

職名・氏名 キカクカチョウ ヒョウドウ マコト
企画課長 兵頭 誠

電話番号 0774-65-8442

（夜間） 0774-65-8754

FAX 0774-65-8439

e-mail kikaku-t@dwc.doshisha.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人同志社

(2) 大 学 名

同志社女子大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒610-0395

京都府京田辺市興戸南鉾立九七番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ハッタ エイジ) 八 田 英二 (平成29年4月22日)		
学 長	(イイダ ツヨシ) 飯 田 毅 (平成31年4月1日)		
看護学 研究科長	(マナベ エミコ) 眞鍋 えみ子 (令和2年4月1日)		
看護学専攻 主任	(コマツ ミツヨ) 小 松 光代 (令和2年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
- (例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 博士課程(後期) 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	3 人	- 年次 人	9 人	基礎となる学部等 看護学部看護学科 看護学研究科看護学専攻 博士課程(前期)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和2年度				
	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3 (-) [-]	人 人	0.66倍	— 倍	
志願者数	2 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	2 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	2 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	2 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	令和2年度		備 考
		春季入学	その他の学期	
1 年次	2 [-] (-)	- [-] (-)		
2 年次				
3 年次				
4 年次				
計	2 [-] (-)			

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	2 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜看護学研究科 看護学専攻（D）＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	看護教育特講	1前	1			2					1
	看護研究特講	1前	1			1	1				
	看護研究方法特講Ⅰ（質的研究）	1後		1		2	1				
	看護研究方法特講Ⅱ（量的研究）	1後		1		2	1				
	小計（4科目）	－	2	2	0	6	2	0	0	0	1
専門 科目	臨床看護学領域 成人看護学特講	1前		1		1	1				
	臨床看護学領域 ウイメンズヘルス特講	1前		1		2	1				
	広域看護学領域 高齢者・在宅看護学特講	1前		1		4					
	広域看護学領域 公衆衛生看護学特講	1前		1		1	1				1
	小計（4科目）	－	0	4	0	8	3	0	0	0	1
特別 研究	看護学特別研究Ⅰ	1通	2			8	5				
	看護学特別研究Ⅱ	2通	2			8	5				
	看護学特別研究Ⅲ	3通	2			8	5				
	小計（3科目）	－	6	0	0	8	5	0	0	0	0
合計（11科目）			－	8	6	0	8	6	0	0	2
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 本課程に3年以上在籍し、共通科目から3単位以上（必修2単位、選択必修1単位以上）、専門科目から2単位以上、特別研究から6単位（必修）、合計11単位以上を修得すると共に、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験（口頭試問）に合格すること。											
【履修方法】 「共通科目」：必修科目2科目と選択科目から1科目以上を選択し履修する。 「専門科目」：①専攻する看護学の特講科目を必ず履修する。 ②①以外の看護学の特講科目から1科目以上を選択し履修する。 ※②は、「臨床看護学領域」、「広域看護学領域」の区分に関わらず選択可能とする。 「特別研究」：必修科目3科目をすべて履修する。											

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	看護教育特講	1前	1			1					1
	看護研究特講	1前	1			1	1				
	看護研究方法特講Ⅰ（質的研究）	1後		1		1	1				
	看護研究方法特講Ⅱ（量的研究）	1後		1		2	1				
	小計（4科目）	－	2	2	0	5	2	0	0	0	1
専門 科目	臨床看護学領域 成人看護学特講	1前		1		1	1				
	臨床看護学領域 ウイメンズヘルス特講（未開講）	1前		1		1	1				
	広域看護学領域 高齢者・在宅看護学特講	1前		1		4					
	広域看護学領域 公衆衛生看護学特講（未開講）	1前		1		1	1				1
	小計（4科目）	－	0	4	0	7	3	0	0	0	1
特別 研究	看護学特別研究Ⅰ	1通	2			7	5				
	看護学特別研究Ⅱ	2通	2			7	5				
	看護学特別研究Ⅲ	3通	2			7	5				
	小計（3科目）	－	6	0	0	7	5	0	0	0	0
合計（11科目）			－	8	6	0	7	6	0	0	2
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 本課程に3年以上在籍し、共通科目から3単位以上（必修2単位、選択必修1単位以上）、専門科目から2単位以上、特別研究から6単位（必修）、合計11単位以上を修得すると共に、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験（口頭試問）に合格すること。											
【履修方法】 「共通科目」：必修科目2科目と選択科目から1科目以上を選択し履修する。 「専門科目」：①専攻する看護学の特講科目を必ず履修する。 ②①以外の看護学の特講科目から1科目以上を選択し履修する。 ※②は、「臨床看護学領域」、「広域看護学領域」の区分に関わらず選択可能とする。 「特別研究」：必修科目3科目をすべて履修する。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。
 - ・ （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨床実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・教授就任辞退の理由により、「看護教育特講」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・教授就任辞退の理由により、「看護研究方法特講Ⅰ（質的研究）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・教授就任辞退の理由により、「ウイメンズヘルス特講」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・教授就任辞退の理由により、「看護学特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に変更。
- ・教授就任辞退の理由により、「看護学特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に変更。
- ・教授就任辞退の理由により、「看護学特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	6 科目	0 科目	11 科目	5 科目 [0]	6 科目 [0]	0 科目 [0]	11 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{11} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 貸与者：(勸業年会 借用期間 2013年6月から30年間 4,115.19㎡ 旧幼稚園敷地 (1,681.96㎡)及び記念 碑敷地(9.9㎡)の 取得並びに寄宿舍売却 (2,326.6㎡)のため (2)			
	校 舎 敷 地	139,203.86㎡ 138,229.62㎡	0㎡	0㎡	138,229.62㎡				
	運動場用地	9,992.40㎡ 9,284.68㎡	0㎡	0㎡	9,284.68㎡				
	小 計	149,196.26㎡ 147,514.30㎡	0㎡	0㎡	147,514.30㎡				
	そ の 他	12,230.92㎡ 14,547.01㎡	0㎡	0㎡	14,547.01㎡				
	合 計	161,427.18㎡ 162,061.31㎡	0㎡	0㎡	162,061.31㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		91,841.03㎡ (91,841.03㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	91,841.03㎡ (91,841.03㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更(2)		
		86室	81室 77室	243室	17室 19室 (補助職員 7人)	7室 4室 (補助職員 2人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		看護学研究科 看護学専攻 博士課程（後期）			14 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	申請研究科全体	
	看護学研究科	230〔27〕 234〔25〕 (230〔27〕) 96〔11〕	—〔—〕 (—〔—〕)	—〔—〕 (—〔—〕)	8 (8)	25 (25)	5 (5)		
	計	230〔27〕 234〔25〕 (230〔27〕) 96〔11〕	—〔—〕 (—〔—〕)	—〔—〕 (—〔—〕)	8 (8)	25 (25)	5 (5)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 卒業記念寄附のため(2)	
		10,301.95㎡		921 899		744,025			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		6,277.64㎡		テニスコート6面		弓道場			
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体
		教員1人当たり研究費等	410千円	410千円	図書購入費	0千円	1,000千円	0千円	
	共 同 研 究 費 等	11,650千円	15,700千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		780千円	600千円	600千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			運営費は、学生納付金に加え、手数料、資産運用収入、雑収入により充当する。					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	同 志 社 女 子 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
<u>学芸学部</u>	4	325	-	1,300	-	1.02	1.02				
音楽学科	4	115	-	460	学士 (音楽)	0.99	0.98	-	昭和40	京都府京田辺市興戸 南鉢立97番1	
演奏専攻	4	75	-	300	学士 (音楽)	0.98	0.94	-	昭和40	同上	
音楽文化専攻	4	40	-	160	学士 (音楽)	1.01	1.05	-	昭和40	同上	
<u>メディア創造学科</u>	4	125	-	500	学士 (メディア創造)	1.04	1.07	令和2	平成14	同上	定員変更(5)
<u>国際教養学科</u>	4	85	-	340	学士 (国際教養学)	1.03	1.00	令和2	平成19	同上	定員変更(5)
<u>現代社会学部</u>	4	410	-	1,640	-	1.01	0.99				
<u>社会システム学科</u>	4	310	-	1,240	学士 (社会システム)	1.00	0.98	令和2	平成12	同上	定員変更(10)
現代こども学科	4	100	-	400	学士 (現代社会)	1.04	1.00	-	平成16	同上	
薬学部	4	-	-	-	-	-	-				
医療薬学科	4	-	-	-	学士 (薬学)	-	-	-	平成17	同上	
<u>薬学部</u>	6	125	-	750	-	1.02	0.97				
<u>医療薬学科</u>	6	125	-	750	学士 (薬学)	1.02	0.97	令和2	平成18	同上	定員変更(5)
<u>看護学部</u>	4	90	-	360	-	1.07	1.04				
<u>看護学科</u>	4	90	-	360	学士 (看護学)	1.07	1.04	令和2	平成27	同上	定員変更(10)
<u>表象文化学部</u>	4	270	-	1,080	-	1.05	1.00				
<u>英語英文学科</u>	4	150	-	600	学士 (文学)	1.06	1.01	令和2	平成21	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町602番地1	定員変更(5)
日本語日本文学科	4	120	-	480	学士 (文学)	1.05	0.99	-	平成21	同上	
<u>生活科学部</u>	4	230	-	920	-	1.06	1.03				
<u>人間生活学科</u>	4	90	-	360	学士 (生活科学)	1.09	1.08	令和2	昭和42	同上	定員変更(10)
<u>食物栄養科学科</u>	4	140	-	560	学士 (生活科学)	1.04	1.00	令和2	昭和44	同上	定員変更(5)
<u>食物科学専攻</u>	4	60	-	240	学士 (生活科学)	1.04	0.96	令和2	昭和44	同上	定員変更(5)
管理栄養士専攻	4	80	-	320	学士 (生活科学)	1.04	1.03	-	昭和44	同上	
大学全体	-	1,450	-	6,050	-	-	-	-	-	-	

大 学 の 名 称	同 志 社 女 子 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
大学院	年	人	年次 人	人		倍	倍				
博士課程（前期）及び修士課程											
文学研究科	2	23	-	46		0.34	0.26				
英語英文学専攻 博士課程（前期）	2	8	-	16	修士 (英語英文学)	0.18	0.25	-	昭和42	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町602番地1	
日本語日本文化専攻 博士課程（前期）	2	10	-	20	修士 (日本語日本文化)	0.50	0.20	-	平成9	同上	
情報文化専攻 修士課程	2	5	-	10	修士 (情報文化)	0.30	0.40	-	平成20	京都府京田辺市興戸 南鈴立97番1	
国際社会システム研究科	2	10	-	20		0.40	0.60				
国際社会システム専攻 修士課程	2	10	-	20	修士 (国際社会システム)	0.40	0.60	-	平成16	同上	
看護学研究科	2	6	-	12		0.66	0.50				
看護学専攻 博士課程（前期）	2	6	-	12	修士 (看護学)	0.66	0.50	-	平成30	同上	
生活科学研究科	2	13	-	26		0.23	0.23				
生活デザイン専攻 修士課程	2	5	-	10	修士 (生活デザイン)	0.10	0.00	-	平成20	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町602番地1	
食物栄養科学専攻 修士課程	2	8	-	16	修士 (食物栄養科学)	0.31	0.37	-	昭和43	同上	
博士課程（後期）及び博士課程											
文学研究科	3	8	-	24		0.20	0.25				
英語英文学専攻 博士課程（後期）	3	4	-	12	博士 (英語英文学)	0.16	0.25	-	昭和50	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町602番地1	
日本語日本文化専攻 博士課程（後期）	3	4	-	12	博士 (日本語日本文化)	0.25	0.25	-	平成12	同上	
薬学研究科	4	4	-	16		0.37	0.25				
医療薬学専攻 博士課程	4	4	-	16	博士 (薬学)	0.37	0.25	-	平成24	京都府京田辺市興戸 南鈴立97番1	
看護学研究科	3	3	-	9		0.66	0.66				
看護学専攻 博士課程（後期）	3	3	-	9	博士 (看護学)	0.66	0.66	-	令和2	同上	
大学院全体	-	67	-	153	-	-	-	-	-	-	

大 学 の 名 称	同 志 社 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
<u>神学部</u>	4	63	—	252		0.99	0.95				
<u>神学科</u>	4	63	—	252	学士 (神学)	0.99	0.95	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (3人)
<u>文学部</u>	4	705	—	2820		0.99	0.93				
<u>英文学科</u>	4	315	—	1260	学士 (英文学)	0.98	0.92	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (15人)
<u>哲学科</u>	4	70	—	280	学士 (国際教養) 学士 (哲学)	0.99	0.87	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
<u>美学芸術学科</u>	4	70	—	280	学士 (国際教養) 学士 (美学芸術学)	1.03	0.95	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
<u>文化史学科</u>	4	125	—	500	学士 (文化史学)	0.99	0.92	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
<u>国文学科</u>	4	125	—	500	学士 (国際教養) 学士 (国文学)	1.01	0.98	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
<u>社会学部</u>	4	442	—	1768	学士 (国際教養)	1.00	0.95				
<u>社会学科</u>	4	90	—	360	学士 (社会学)	1.03	0.97	平成30	平成17	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (8人)
<u>社会福祉学科</u>	4	98	—	392	学士 (国際教養) 学士 (社会福祉学)	1.01	0.92	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
<u>メディア学科</u>	4	88	—	352	学士 (国際教養) 学士 (メディア学)	1.03	0.97	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
<u>産業関係学科</u>	4	87	—	348	学士 (国際教養) 学士 (産業関係学)	1.00	0.98	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
<u>教育文化学科</u>	4	79	—	316	学士 (国際教養) 学士 (教育文化学)	0.94	0.87	平成30	平成17	同 上	平成30年度入学定員増 (4人)
<u>法学部</u>	4	893	—	3572		0.98	0.89				
<u>法律学科</u>	4	683	—	2732	学士 (法学)	0.98	0.88	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (33人)
<u>政治学科</u>	4	210	—	840	学士 (国際教養) 学士 (政治学)	0.99	0.92	平成30	昭和23	同 上	平成30年度入学定員増 (10人)
<u>経済学部</u>	4	893	—	3572	学士 (国際教養)	0.99	0.95				
<u>経済学科</u>	4	893	—	3572	学士 (経済学) 学士 (国際教養)	0.99	0.95	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (43人)
<u>商学部</u>	4	893	—	3572		0.97	0.96				
<u>商学科</u>	4	893	—	3572	学士 (商学) 学士 (国際教養)	0.97	0.96	平成30	昭和24	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (43人)
<u>政策学部</u>	4	420	—	1680		1.01	0.95				
<u>政策学科</u>	4	420	—	1680	学士 (政策学) 学士 (国際教養)	1.01	0.95	平成30	平成16	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (20人)

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
文化情報学部	4	294	—	1176		1.04	0.94				
文化情報学科	4	294	—	1176	学士 (文化情報学)	1.04	0.94	平成30	平成17	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増 (14人)
理工学部	4	756	3年次 20	3064		0.97	1.00				
インテリジェント情報工学科	4	83	3年次 2	336	学士 (工学)	0.98	1.01	平成30	平成 6	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増 (4人)
情報システムデザイン学科	4	83	3年次 2	336	学士 (工学)	0.91	0.80	平成30	平成16	同 上	平成30年度入学定員増 (4人)
電気工学科	4	80	3年次 2	324	学士 (工学)	0.94	0.91	平成30	昭和24	同 上	平成30年度入学定員増 (6人)
電子工学科	4	86	3年次 2	348	学士 (工学)	0.94	0.88	平成30	昭和38	同 上	平成30年度入学定員増 (2人)
機械システム工学科	4	96	3年次 2	388	学士 (工学)	1.07	1.19	平成30	昭和24	同 上	平成30年度入学定員増 (7人)
機械理工学科	4	70	3年次 2	284	学士 (工学)	1.09	1.32	平成30	昭和38	同 上	平成30年度入学定員増 (1人)
機能分子・生命化学科	4	83	3年次 2	336	学士 (工学) 学士 (理学)	0.95	1.00	平成30	平成 6	同 上	令和2年度よりエネルギー機 械工学科から名称変更 平成30年度入学定員増 (4人)
化学システム創成工学科	4	83	3年次 2	336	学士 (工学)	0.95	1.04	平成30	平成 6	同 上	平成30年度入学定員増 (4人)
環境システム学科	4	51	3年次 2	208	学士 (工学) 学士 (理学)	0.92	0.90	平成30	平成16	同 上	平成30年度入学定員増 (2人)
数理システム学科	4	41	3年次 2	168	学士 (理学)	0.93	0.95	平成30	平成20	同 上	平成30年度入学定員増 (2人)
生命医科学部	4	265	—	1060		0.99	0.84				
医工学科	4	100	—	400	学士 (工学)	0.93	0.70	平成30	平成20	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増 (10人)
医情報学科	4	100	—	400	学士 (工学)	1.03	0.97	平成30	平成20	同 上	平成30年度入学定員増 (10人)
医生命システム学科	4	65	—	260	学士 (理学)	1.03	0.86	平成30	平成20	同 上	平成30年度入学定員増 (5人)
スポーツ健康科学部	4	221	—	884		1.02	0.95				
スポーツ健康科学科	4	221	—	884	学士 (スポーツ健康科学)	1.02	0.95	平成30	平成20	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増 (11人)
心理学部	4	158	—	632		1.05	1.00				
心理学科	4	158	—	632	学士 (心理学)	1.05	1.00	平成30	平成21	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増 (8人)
グローバル・コミュニケーション学部	4	158	—	632		1.01	0.98				
グローバル・コミュニケーション学科	4	158	—	632	学士 (グローバル・ コミュニケーション学)	1.01	0.98	平成30	平成23	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増 (8人)
グローバル地域文化学部	4	190	—	760		1.06	1.00				
グローバル地域文化学科	4	190	—	760	学士 (グローバル 地域文化学)	1.06	1.00	平成30	平成25	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成30年度入学定員増 (10人)
大学全体	—	6351	3年次 20	25444	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	同 志 社 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
博士前期課程及び修士課程											
神学研究科	2	20	—	40		0.82	0.80				
神学専攻	2	20	—	40	修士 (神学)	0.82	0.80		平成19	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
文学研究科	2	60	—	120	修士 (一神教研究)	0.33	0.38				
哲学専攻	2	10	—	20	修士 (哲学)	0.45	0.60		昭和25	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
英文学・英語学専攻	2	20	—	40	修士 (英文学)	0.22	0.20		昭和25	同 上	
文化史学専攻	2	15	—	30	修士 (英語学)	0.33	0.46		昭和26	同 上	
国文学専攻	2	10	—	20	修士 (文化史学)	0.45	0.40		昭和37	同 上	
美学芸術学専攻	2	5	—	10	修士 (美学)	0.30	0.40		昭和63	同 上	
社会学研究科	2	37	—	74	修士 (芸術学)	0.55	0.48				
社会福祉学専攻	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.65	0.90		平成17	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
メディア学専攻	2	5	—	10	修士 (メディア学)	1.20	0.60		平成17	同 上	
教育文化学専攻	2	7	—	14	修士 (教育文化学)	0.42	0.28		平成17	同 上	
社会学専攻	2	10	—	20	修士 (社会学)	0.35	0.30		平成17	同 上	
産業関係学専攻	2	5	—	10	修士 (産業関係学)	0.30	0.20		平成17	同 上	
法学研究科	2	130	—	260		0.36	0.34				
政治学専攻	2	40	—	80	修士 (政治学)	0.25	0.30		昭和25	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
私法学専攻	2	45	—	90	修士 (比較政治学)	0.52	0.53		昭和26	同 上	
公法学専攻	2	45	—	90	修士 (法学)	0.31	0.20		昭和38	同 上	
経済学研究科	2	50	—	100		0.56	0.40				
理論経済学専攻	2	25	—	50	修士 (経済学)	0.32	0.20		昭和25	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
応用経済学専攻	2	25	—	50	修士 (経済学)	0.80	0.60		昭和25	同 上	
商学研究科	2	65	—	130		0.10	0.12				
商学専攻	2	65	—	130	修士 (商学)	0.10	0.12		昭和25	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
総合政策科学研究科	2	70	—	140		0.38	0.38				
総合政策科学専攻	2	70	—	140	修士 (政策科学)	0.38	0.38		平成 7	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
文化情報学研究科	2	30	—	60	修士 (ソーシャル・イノベ- ーション)	0.39	0.33				
文化情報学専攻	2	30	—	60	修士 (文化情報学)	0.39	0.33		平成19	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
理工学研究科	2	315	—	630		1.12	1.09				
情報工学専攻	2	60	—	120	修士 (工学)	0.90	0.98		平成10	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
電気電子工学専攻	2	70	—	140	修士 (工学)	1.28	1.15		昭和30	同 上	
機械工学専攻	2	80	—	160	修士 (工学)	1.34	1.18		昭和30	同 上	
応用化学専攻	2	80	—	160	修士 (工学)	1.08	1.15		昭和30	同 上	
数理環境科学専攻	2	25	—	50	修士 (理学) 修士 (工学) 修士 (理学)	0.64	0.76		平成10	同 上	
生命医科学研究科	2	110	—	220		1.00	1.02				
工医学・医情報学専攻	2	90	—	180	修士 (工学)	0.90	0.93		平成24	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
医生命システム専攻	2	20	—	40	修士 (理学)	1.45	1.45		平成24	同 上	
スポーツ健康科学研究科	2	8	—	16		0.68	0.62				
スポーツ健康科学専攻	2	8	—	16	修士 (スポーツ健康科学)	0.68	0.62		平成22	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
心理学研究科	2	10	—	20		0.70	0.70				
心理学専攻	2	10	—	20	修士 (心理学)	0.70	0.70		平成21	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
グローバル・スタディーズ研究科	2	45	—	90		0.64	0.62				
グローバル・スタディーズ専攻	2	45	—	90	修士 (アジア研究) 修士 (現代アジア研究) 修士 (グローバル社会研 究)	0.64	0.62		平成22	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
ビジネス研究科	2	45	—	90		0.26	0.00				
グローバル経営研究専攻	2	45	—	90	修士 (経営学)	0.26	0.00		平成26	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
博士後期課程											
神学研究科	3	5	—	15		0.80	0.20				
神学専攻	3	5	—	15	博士 (神学) 博士 (一神教研究)	0.80	0.20		昭和28	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
文学研究科	3	19	—	57		0.27	0.26				
哲学専攻	3	5	—	15	博士 (哲学)	0.06	0.00		昭和28	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
英文学・英語学専攻	3	4	—	12	博士 (英文学) 博士 (英語学)	0.41	0.75		昭和30	同 上	
文化史学専攻	3	4	—	12	博士 (文化史学)	0.25	0.50		昭和30	同 上	
国文学専攻	3	3	—	9	博士 (国文学)	0.44	0.00		昭和61	同 上	
美学芸術学専攻	3	3	—	9	博士 (芸術学)	0.33	0.00		平成 8	同 上	
社会学研究科	3	18	—	54		0.38	0.27				
社会福祉学専攻	3	6	—	18	博士 (社会福祉学)	0.83	0.50		平成17	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
メディア学専攻	3	2	—	6	博士 (メディア学)	0.16	0.50		平成17	同 上	
教育文化学専攻	3	3	—	9	博士 (教育文化学)	0.00	0.00		平成17	同 上	
社会学専攻	3	5	—	15	博士 (社会学)	0.26	0.20		平成17	同 上	
産業関係学専攻	3	2	—	6	博士 (産業関係学)	0.16	0.00		平成17	同 上	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
法学研究科	3	15	—	45		0.33	0.20				
政治学専攻	3	5	—	15	博士 (政治学)	0.46	0.40		昭和28	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.26	0.20		昭和38	同 上	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.26	0.00		昭和51	同 上	
経済学研究科	3	5	—	15		0.60	0.60				
経済政策専攻	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.60	0.60		昭和32	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
商学研究科	3	5	—	15		0.20	0.00				
商学専攻	3	5	—	15	博士 (商学)	0.20	0.00		昭和40	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
総合政策科学研究科	3	15	—	45		0.77	0.86				
総合政策科学専攻	3	15	—	45	博士 (政策科学) 博士 (ソシヤル・イノベ－ ション)	0.77	0.86		平成 9	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
文化情報学研究科	3	5	—	15		0.53	0.40				
文化情報学専攻	3	5	—	15	博士 (文化情報学)	0.53	0.40		平成19	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
理工学研究科	3	30	—	90		0.54	0.43				
情報工学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	0.66	0.40		平成12	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
電気電子工学専攻	3	7	—	21	博士 (工学)	0.37	0.14		昭和32	同 上	
機械工学専攻	3	8	—	24	博士 (工学)	0.70	0.62		昭和32	同 上	
応用化学専攻	3	7	—	21	博士 (工学) 博士 (理学)	0.42	0.42		昭和34	同 上	
数理環境科学専攻	3	3	—	9	博士 (工学) 博士 (理学)	0.55	0.66		平成21	同 上	
生命医科学研究科	3	14	—	42		0.47	0.35				
医工学・医情報学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	1.33	1.00		平成24	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
医生命システム専攻	3	12	—	36	博士 (理学)	0.33	0.25		平成24	同 上	
スポーツ健康科学研究科	3	3	—	9		0.55	0.66				
スポーツ健康科学専攻	3	3	—	9	博士 (スポーツ健康科学)	0.55	0.66		平成24	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
心理学研究科	3	6	—	18		0.55	0.16				
心理学専攻	3	6	—	18	博士 (心理学)	0.55	0.16		平成21	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増(2人)
グローバル・スタディーズ研究科	3	18	—	54		0.73	0.72				
グローバル・スタディーズ専攻	3	18	—	54	博士 (アメリカ研究) 博士 (現代アジア研究) 博士 (グローバル社会研 究)	0.73	0.72		平成22	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
一貫制博士課程											
総合政策科学研究科	5	—	—	—		—	—				
技術・革新的経営専攻	5	—	—	—	博士 (技術・革新的 経営)	—	—		平成21	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	平成29年より学生募集停止
脳科学研究科	5	10	—	50		0.56	0.50				
発達加齢脳専攻	5	10	—	50	博士 (理学)	0.56	0.50		平成24	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
専門職学位課程	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
司法研究科	3	70	—	210		0.56	0.42				
法務専攻	3	70	—	210	法務博士 (専門職)	0.56	0.42		平成16	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
ビジネス研究科	2	30	—	60		1.16	1.36				
ビジネス専攻	2	30	—	60	ビジネス修士 (専門職)	1.16	1.36		平成16	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番 地	
大学院全体	—	1263	—	2784	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和元年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	本課程が完成する令和4年度の末までに、就業規則に定める定年年齢（満65歳）を超える専任教員は、認可申請時の5名から1名の就任辞退があり、現在4名となっている。当該4名の教員は、学内規程に基づき定年年齢を超えて任用しており、令和4年度末、5年度末、6年度末、8年度末に1名ずつ退職する予定である。当該教員が退職した後の教員組織編制に関しては、年齢構成に配慮しつつ、外部からの後任採用のほか、現段階で本研究科の基礎となる看護学部教育のみを担当する専任教員等からの登用も含めて検討を行っている。 (2)	本課程の完成年度終了後に段階的に退職する予定の専任教員の後任補充については、外部から新規で採用する場合と、本学看護学部の専任教員で、現在は本課程の教育を担当していない教員から登用する場合を検討している。いずれの場合も本課程の教育研究水準の維持・向上が継続的に図れるよう、教員個人の教育研究業績や臨床現場での実務経験の他、教員組織の年齢構成も勘案し、教育研究上の指導能力を十分に備えた教員を補充することにより、適正な教員組織が編成できるように努める。そのため、本課程の教員組織においては、現在の研究指導補助教員及び科目担当教員は、より一層の教育研究業績を積み上げることににより、研究指導教員への任用を図る。また、現段階で看護学部の教育のみを担当する専任教員に対しては、教育研究の更なる実績を積むことを奨励し、教育力の向上と研究業績の追加を図り、本研究科博士課程（前期）の科目担当や研究指導を段階的に経験し、最終的には本課程の教育研究を担える教員となるように計画的な育成と教員組織の編成に努める。（2）

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻（博士課程（後期））>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動を強化・推進するための組織として教育開発推進センターを2006年度に設置し、2008年度より学術研究推進センターと統合され、教育・研究推進センターとなった。センター所長を中心とした各学部の主任から構成される教育・研究推進センター主任会を設置し、教員の教育・研究活動の活性化及びFD事業の推進に取り組んできた。2016年度からは教育・研究推進センターを発展的に解消し、カリキュラムや授業内容とよりいっそう関連付けた学修支援や教育開発ができるよう教務部に教育開発支援センターを設置するとともに、教務部主任会を委員会組織として位置付け、また研究支援については、学術情報部学術研究支援課及び学術情報部主任会を設置し、それぞれ業務を移管した。

2016年7月には、教育開発支援センター運営委員会を新たな委員会組織として設置し、教務部主任会において審議していたFD関連の事項についてもこの委員会において審議することとした。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育開発支援センター運営委員会を、原則として月1回定例開催している。
学術情報部主任会を、原則として月1回定例開催している。

c 委員会の審議事項等

全学のFD事業の推進及び支援
授業アンケートの実施と集計結果等フィードバックについての検討
FD関係図書・資料等の収集、整理、閲覧
大学院教育の改善、FDの内容について
FD事業概要をHPに掲載
FD関係広報誌の発行
成績平均点比較資料の配付
授業評価報告書の作成・公表
成績評価基準の検討
初年次教育の充実
新任専任教員に対するFD研修
本学教員の教育活動に関わる調査報告について
教育環境整備に関する検討
教員の研究業績管理

② 実施状況

a 実施内容

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. FD啓発関係事業の推進 | 5. アクティブ・ラーニング研究会の開催 |
| 2. 成績平均点比較資料の配付、分析 | 6. 新任教員FDガイダンスの実施 |
| 3. 大学院生へのアンケートの実施 | 7. FD講習会の開催 |
| 4. 研究者データベースの公開 | |

b 実施方法

1. FD啓発関係事業の推進
 - ・ 学外で開催されるFD講習会などを学部学科、関係教員に案内。
 - ・ FD事業内容をHP上で情報公開。
 - ・ FD啓発誌「FDレポート」（旧FDフォーラム）の発行（年1回）。
 - ・ FD関係図書・資料等の収集、教職員への貸し出し。

2. 成績平均点比較資料の配付、分析、運営委員会等への資料提供（年2回、学期ごとに実施）
 - ・各教員に「教員別担当科目平均点分布・合格率」を配付。また、科目区分責任者（教務部長、学科主任）に、各科目区分ごとの「科目別クラス別平均点分布・合格率」を配付。
 - 2016年度より更に「授業別成績分布・合格率・平均点」及び「学科等別科目・クラス別合格率分布」、「学科等別科目・クラス別合格者平均点」もあわせて配付。
 - ・必修のクラス指定科目間でクラス別平均点等に大きな偏りがないか各科目の成績評価基準に問題がないかを確認・分析。
 - ・各科目運営委員会へ資料を提供し、授業改善や成績評価基準の確認のために利用。
3. 大学院生へのアンケートの実施
 - ・大学院生全員を対象に、在籍する研究科・専攻の学びや研究指導体制、施設・設備等に関するアンケートを郵送により実施。
4. 研究者データベースの公開
 - ・専任教員個々の教育活動や研究業績をデータベース化し、「研究者データベース」として、本学ホームページで公開。
5. アクティブ・ラーニング研究会の開催
 - ・本学教員によるアクティブ・ラーニング実践例の紹介や情報交換会を年に数回開催。
6. 新任教員FDガイダンスの実施
 - ・本学FD事業に関するガイダンスを、入社前オリエンテーションの中で実施。
7. FD講習会の開催
 - ・年1回本学教職員向けに開催。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

3. 大学院生アンケートの実施

2019年度については、下記の通り実施した。

 - ・実施時期 2019年11月
 - ・実施対象者数 48名
 - ・回答者数 17名
4. 研究者データベースの公開
 - ・2012年度に研究者データベースを構築し、本学ホームページで公開した。なお、教員はWeb上で業績を更新でき、事務室が承認作業を行えば随時更新できるようになった。現時点では月1回更新しているが、今後は更新頻度を増やし、最新情報を公開する予定である。
5. アクティブ・ラーニング研究会の開催

2019年度については、下記の通り実施した。

第12回アクティブ・ラーニング研究会

 - ・日 時：2020年1月22日（水）
 - ・テーマ：「アクティブ・ラーニングの必要性・その種類・可能性」
 - ・参加者数：教員 124名 職員 2名
7. FD講習会の開催

2019年度については、下記の通り実施した。

 - ・日 時：2019年10月16日（水）
 - ・テーマ：授業改善につなげるルーブリック評価の意義と実践
 - ・講 師：赤沢 真世（大阪成蹊大学教育学部 准教授）
 - ・参加者数：教員 144名 職員 3名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・教育活動、授業評価の公表などのFD啓発事業により、各教員のFDに対する意識は明らかに向上している。
- ・成績平均点比較資料の配付等により、各教員の成績評価基準についての意識が向上し、その結果がシラバスに反映されている。
- ・各教員がFDを意識し、授業方針・内容を工夫することで、授業についての学生の満足度は向上している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

2013年度より年1回、「大学院生アンケート」として11月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

毎年1月の大学院委員会にて報告。学内教職員を対象に、本学ホームページで公開。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程（後期）では、博士課程（前期）での教育・研究をさらに深化させ、看護学の研究者として自立した研究活動を行うのに必要な高度な研究力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを基本的な理念としている。少子高齢社会の高度化・多様化する保健・医療の動向をみすえて、実践的で応用可能な看護学の理論の構築や方法を探究できる教育研究力を備え、研究推進に必要な高い倫理観を修得し、指導的役割を担うことのできる人材として、修了後に、教育研究、臨床や地域など多様なフィールドで活躍し、看護継続教育や学生の臨地実習に携わる看護職者、看護系大学教員等の次世代育成や看護学の発展に寄与できる女性の育成を目指している。

入学者選抜については、1. 看護学を研究する者として、倫理観を備え、看護学研究の進展に貢献したいという情熱を有し、新たな看護の開発に向けた研究に強い意欲のある者、2. 看護学に関連する基礎的な研究能力を有し、自立して学修に取り組む姿勢を備えている者、3. 保健・医療・福祉をめぐる環境が大きく変化する中、そうした環境を取り巻く様々な課題解決のための看護実践に関連する理論の構築や方法の開発など、研究、教育、実践において、社会に貢献しようとする強い意欲を持つ者、の3つの求める学生像（求める能力、適性等）を掲げ、入学試験を実施した。開設初年度の令和2年度においては、入学定員3名に対し、社会人入学試験の志願者が2名あり、当該2名が合格し、入学した。

本学では、建学の精神を理解させ、一日でも早く本学に適應できるよう、新年度開始時にオリエンテーションを行っている。オリエンテーションでは、新入生と教員が集まる機会を設け、本研究科の特色・カリキュラムについて理解するとともに、その上で、各科目の内容についても理解できるよう、履修希望する科目の担当教員との質疑応答を行っている。

授業においては、「共通科目」では、看護学の研究・教育・実践活動の推進に必要な理論開発および研究手法を修得するとともに、倫理観を高めるよう努める。専門科目では、各分野において看護現象を科学的かつ専門的な視点からエビデンスを活用・分析し、理論を生成・検証できる能力を醸成する。研究指導科目である特別研究では、自立して高度な研究活動を行うために、研究倫理に関する理解を深め、自律的な研究過程を通じ、幅広い視野と深い学識を基盤とした、国際的に通用する独創的で卓越した研究能力を養成する。

以上のとおり、様々な取り組みをとおして、本課程の設置の趣旨・目的の実現に努めている。（2）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年4月1日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和２年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後 1 ヶ月以内 ・ ☐ 公表後 2 ～ 3 ヶ月以内 ・ ☐ 公表後 3 ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。